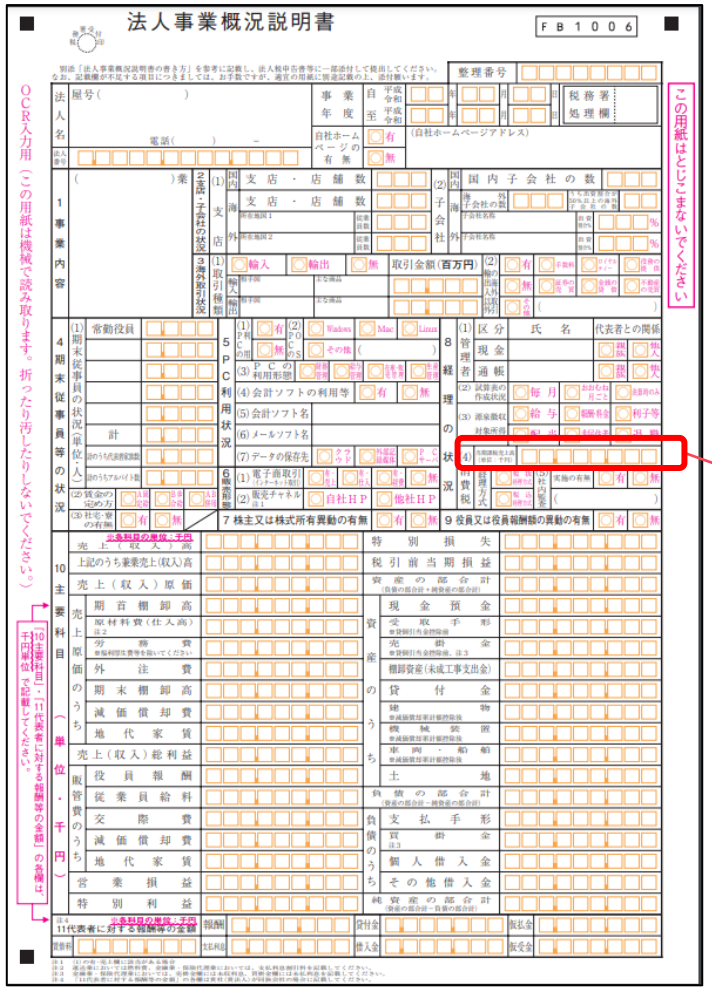
交付申請

法人事業概況説明書

法人　免税確認書類


法人事業概況説明書

FB1006

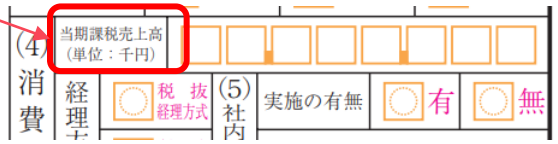
この用紙はとじこまないでください

OCR入力用（○）の用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。

法人の方が免税事業者として申請される場合は、2年度前の法人事業概況説明書の１枚目を証拠書類として提出してください。

- 2年度前の申告書類であること
- 税務署の収受印が押印されていること
- 課税売上高が1000万円以下であること

申請前に確認してください

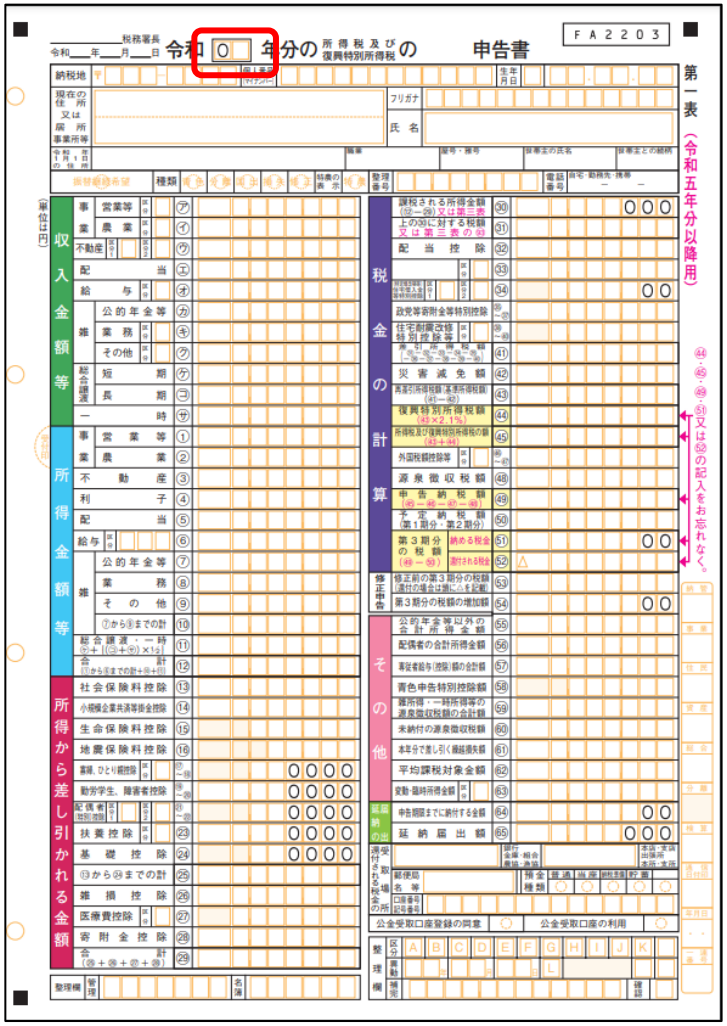


免税事業者の証憑として、“当期課税売上高”が1000万円以下の法人事業概況説明書の提出が必要です。
“当期課税売上高”が1000万円よりも多い場合は免税事業者として申請できませんのでご注意ください。

交付申請

確定申告書の第一表+青色申告決算書

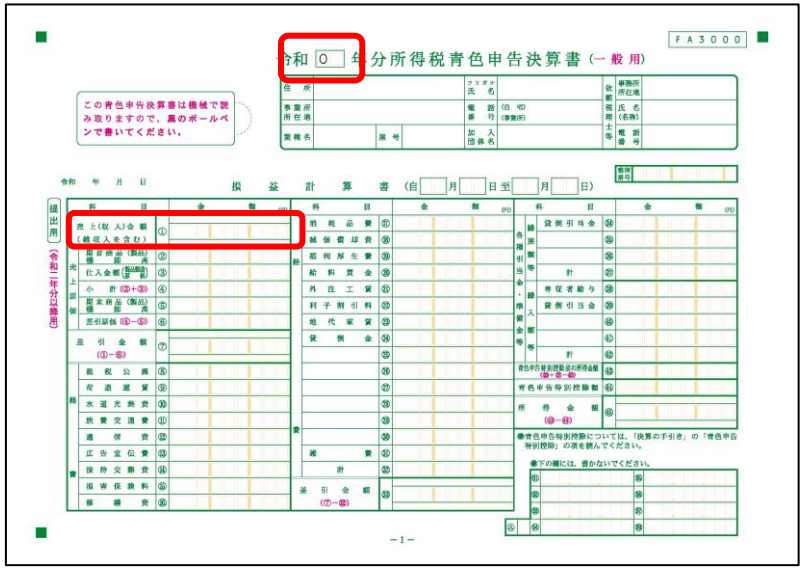
個人/青色申告　免税確認書類



確定申告書の第一表

個人事業者の方が免税事業者として申請される場合は、2年度前の確定申告書第一表と、青色申告決算書の１枚目を提出してください。免税事業者として申請していただくためには課税売上高が1000万円以下の確定申告書の提出が必要です。課税売上高が1000万円以上の場合は免税事業者として登録できませんのでご注意ください。

- 2年度前の申請書類であること
- 税務署の収受印が押印されていること
- 当期課税売上高が1000万円以下であること

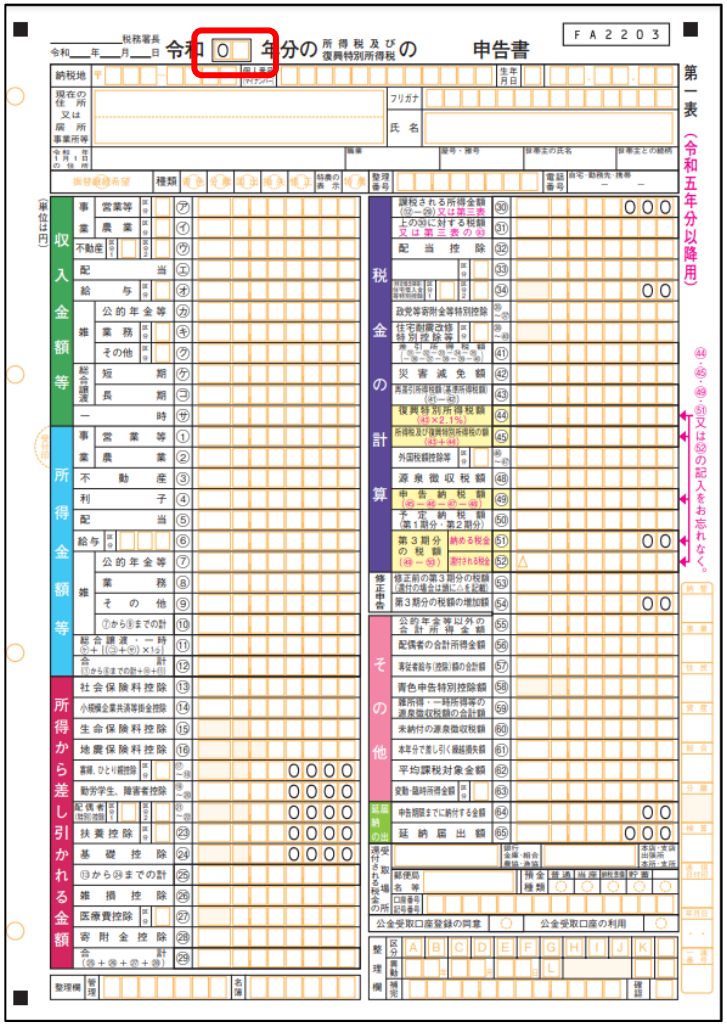


青色申告決算書

交付申請

確定申告書の第一表+収支内訳書

個人/白色申告　免税確認書類



確定申告書の第一表

個人事業者の方が免税事業者として申請される場合は、2年度前の確定申告書第一表と、白色申告の収支内訳書の１枚目を提出してください。免税事業者として申請していただくためには課税売上高が1000万円以下の確定申告書の提出が必要です。課税売上高が1000万円以上の場合は免税事業者として登録できませんのでご注意ください。

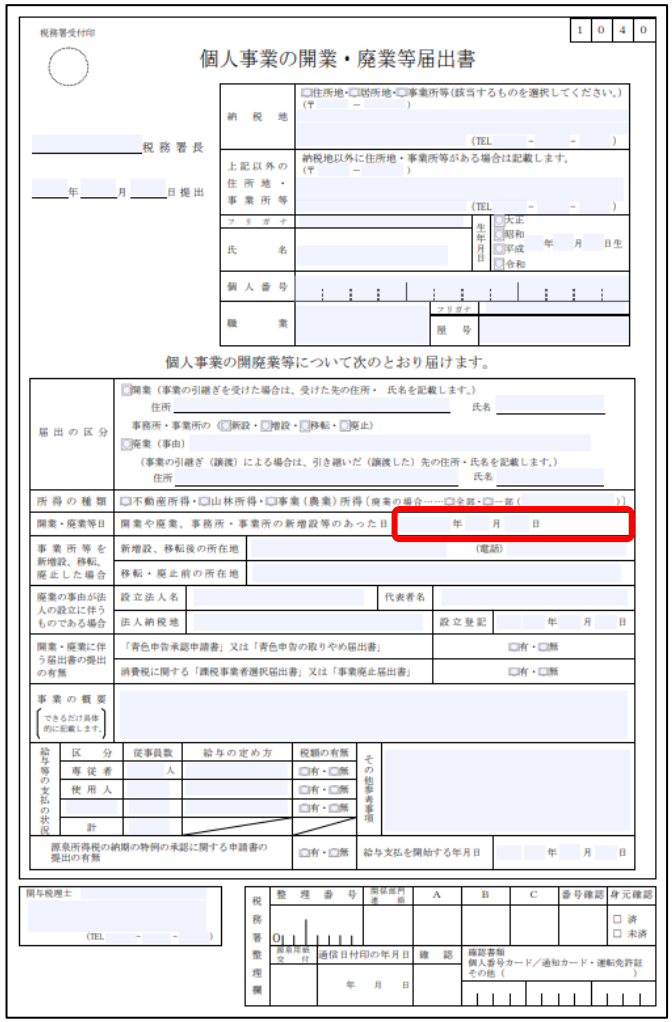
- 2年度前の申請書類であること
- 税務署の収受印が押印されていること
- 当期課税売上高が1000万円以下であること

収支内訳書

交付申請

個人事業の開業届出書

個人/開業2年未満　免税確認書類



1 0 4 0

税務署受付印

個人事業の開業・廃業等届出書

税務署長

年　月　日提出

納税地	□住所地・□居所地・□事業所等（該当するものを選択してください。）（〒　－　）（TEL　－　－　）
上記以外の住所地・事業所等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。（〒　－　）（TEL　－　－　）
フリガナ / 氏名	生年月日 □大正 □昭和 □平成 □令和　年　月　日生
個人番号	
職業	フリガナ / 屋号

個人事業の開廃業等について次のとおり届けます。

届出の区分	□開業（事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を記載します。）住所　氏名 事務所・事業所の（□新設・□増設・□移転・□廃止） □廃業（事由） （事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を記載します。）住所　氏名
所得の種類	□不動産所得・□山林所得・□事業（農業）所得（廃業の場合……□全部・□一部（　））
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新増設等のあった日　年　月　日
事業所等を新増設、移転、廃止した場合	新増設、移転後の所在地（電話） 移転・廃止前の所在地
廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設立法人名　代表者名 法人納税地　設立登記　年　月　日
開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」　□有・□無 消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」　□有・□無
事業の概要（できるだけ具体的に記載します。）	

給与等の支払の状況	区分	従事員数	給与の定め方	税額の有無
	専従者	人		□有・□無
	使用人			□有・□無
				□有・□無
	計			

その他参考事項

源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無	□有・□無	給与支払を開始する年月日	年　月　日

関与税理士

（TEL　－　－　）

税務署整理欄	整理番号	関係部門連絡	A	B	C	番号確認	身元確認
	0						□ 済 □ 未済
	関係局等記入	通信日付印の年月日	確認	確認書類 個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他（　）			
		年　月　日					

開業から2年未満の方は、開業から2年未満であることを証明する「個人事業の開業届出書」を提出してください。

- 税務署の収受印が押印されている書類を提出してください。
- 開業日が過去2年度前未満の書類を提出してください。